

月刊

GPP



Vol.55

令和2年5月号

株式会社
グロースパートナーズ

「コロナだから」と止まっている暇はない

まだまだコロナである。

EURO主要国とアメリカはポストコロナで動き出しているが、日本は相変わらずの船頭不在状態。どさくさ紛れで年金支給年齢の引き上げや、検察の定年延長を審議に紛れ込ませたりしている。

日本では止まっていた大手ゼネコンの工事が、GW明けから再開された。

一方、都市部に事務所がある大手はテレワークか、2日に1日の出社が続いており、朝を除けば電車の乗車率は10%以下が続いている。

NETISの登録が完了し、大手ゼネコンとのデモが延期になり、営業周りも出来ないのはダメージであることは間違いない。

一方、出来ることをやろうと、新たにNETIS申請に着手することとした。

「湿式アスベスト処理後の残渣処理」だ。アスベスト除去工事の際、高圧洗浄機でアスベスト部を剥離し、その残渣、つまり水分を多量に含んだ廃棄物を指定の袋に入れて最終処分場に運ばれている。そこにセルドロンを攪拌することで、袋詰め後の運搬時や埋め立て後に袋損傷に伴ってアスベストが流失することを最小限に抑える目的だ。水処理を得意として、アスベスト除去工事用の専用機を販売している企業との共同登録を予定している。

詳細は次号以降で。

また、大手ゼネコンからは国定公園内の池の浚渫、長野県からはダムの浚渫、千葉県のパークの池と立て続けに引き合いも来ている。更には海外の鉄道案件にて採用が検討されつつある。

セルドロンの可能性はまだまだ広がっている。

また、余剰生コンについてだが、

○東京大学・大学院工学研究科の野口貴文先生

○イタリア・MAPEI社

長岡生コンが共同で残余生コンの共同プロジェクトを立ち上げた。

いわゆる“残コン問題”を学術的に捉えようとする世界初の試みだ。

SDGsで言う「つくる責任、つかう責任」を明確にしながら進むであろうこの試みは、日本国内のみならず、イタリア・MAPEI社という世界的な企業を巻き込んで進むことになる。セルドロンもその一端を担っているのは誇らしいことである。

等々、コロナだからと止まっている暇はない。前に進もう。

藤井 成厚

発行：株式会社グロースパートナーズ

防災重点ため池について

当時も記事に掲載したことがあるが、平成30年7月豪雨を踏まえ見直しを行った新たな基準により、防災重点ため池などが再選定(令和元年5月時点)された。再選定結果数(全国)は、農業ため池の総数166,638箇所のうち約38%の63,722箇所が防災重点ため池とされました。各地域の件数は別表をご確認ください。

都道府県	農業用ため池	防災重点ため池	都道府県	農業用ため池	防災重点ため池	都道府県	農業用ため池	防災重点ため池
北海道	1,156	133	富山県	1,831	560	岡山県	9,700	4,028
青森県	1,767	549	石川県	2,507	1,349	広島県	19,772	8,167
岩手県	1,925	898	福井県	693	405	山口県	9,992	1,293
宮城県	5,459	617	山梨県	124	89	徳島県	541	415
秋田県	2,856	1,193	長野県	1,753	654	香川県	14,619	5,849
山形県	1,074	374	岐阜県	2,228	1,420	愛媛県	3,154	1,755
福島県	3,792	1,472	静岡県	636	492	高知県	388	220
茨城県	1,300	36	愛知県	2,170	1,053	福岡県	4,890	3,578
栃木県	527	225	三重県	3,186	1,647	佐賀県	2,738	1,426
群馬県	495	206	滋賀県	1,548	450	長崎県	3,378	870
埼玉県	470	245	京都府	1,531	625	熊本県	2,340	931
千葉県	1,279	583	大阪府	4,678	3,178	大分県	2,168	1,112
東京都	15	6	兵庫県	24,400	9,135	宮崎県	663	420
神奈川県	20	10	奈良県	5,806	900	鹿児島県	625	248
新潟県	5,067	682	和歌山県	5,131	2,539	沖縄県	68	60
			鳥取県	1,164	320	全国計	166,638	63,722

農業用ため池の管理及び保全に関する法律が施行されて各自治体は、決壊した場合に人的被害を与えるおそれの影響度の高いため池を優先して、耐震対策(堤体の改修・補強、液状化対策など)や、豪雨対策(堤体、洪水吐、取水 施設など)の整備を実施し始めています。

そんな中、各地からセルドロンのお問い合わせがあります。ため池の堤体改修時には、浚渫が伴う工事が多い。浚渫土を処分すると費用が莫大になってしまうため、なんとか浚渫土を処分しないような方法を考え、セルドロンを活用した場内再利用や農地利用などの埋め戻しを検討いただいております。実験的に試してみたいという会社様はぜひ土井までご連絡ください。

残コン処理について

4月にNETIS登録の案内をさせていただいたところ、多くのゼネコン様で社内イントラネットや社内掲示板のようところでセルドロンのご案内をさせていただけることになりました。また、セルドロンをすでに利用したゼネコン様でも、NETISに登録されたことで、社内報告にも掲載させていただくことになりました。セルドロンはまだまだ知名度の低い材料ですので、社内でもご案内よろしくお願いたします。

何かご不明な点がございましたらお気軽にお問い合わせください。